

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名 教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名 笠間公民館長 川辺一光
担当者名 川井 昭

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	公民館施設維持管理事業				評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画 重点組点	補助単 独区 分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計 画系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				総合計画実施計画	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	1 生涯学習					S57	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	2 施設・設備等の活用と充実									
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	笠間公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法第24条・公民館設置及び管理に関する条例				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昭和57年に建設され、老朽化が進む中、利用者が安全安心に利用、更に利便性を高めるため、定期的な点検と必要に応じての改修、修繕を実施してゆく。	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な保守点検業務委託 必要に応じての修繕実施 	公民館利用者数 80,000人 開館日数 307日	需用費 11,856千円 役務費 150千円 委託料 7,211千円 工事請負費 725千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公民館利用者	④ 対象 指標	公民館利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が常に快適に公民館を利用できるように施設の維持管理を行う。	⑤ 成果 指標	クレーム件数	件
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	笠間公民館の保守管理、修繕等を行なう。	⑥ 活動 指標	保守点検回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	28,247	20,857	19,942	21,799	21,799	21,799	21,799	21,799							
		事業費計(ア)	千円	28,247	20,857	19,942	21,799	21,799	21,799	21,799									
人 件 費	職員割合		人 千円	0.60 4,500	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875									
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
		人件費計(イ)	千円	4,500	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	32,747	25,732	24,817	26,674	26,674	26,674	26,674									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動 指標	保守点検回数		回	12	12	12	12	12	12	12									
対象 指標	公民館利用者数		人	72,528	78,939	61,232	80,000	80,000	80,000	8,000									
成果 指標	クレーム件数		件	5	6	5	6	6	6	6									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として、地域の文化活動の推進施設である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 施設の老朽化が早まってしまい、後々修繕費が増大する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設を適切に維持管理するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各施設の空き状況をインターネット検索により、確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設の状況を把握でき、又、電話でも空き状況を確認して、予約することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	申請に来館しなくてすむため、利便性が非常に大きい。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 利用者の利便性が損なわれてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性と活用を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われると思われる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表し、市民相互の交流を通して文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の文化向上、特性を生かした地域活動を発揮するためにも、実施は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	1年間の団体活動の芸能、作品、展示等の発表の場を提供できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	多数の市民作品が展示可能で多くの市民が鑑賞できる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 一年間の団体活動の芸能、作品展示等の発表の場を提供し、地域文化の向上の成果を、多くの市民に伝えるとともに、公民館定期講座、公民館自主教室等の参加を促せた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の生涯学習の機会を失うことになる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域文化の向上、文化活動を促進するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の方々の生涯学習の機会として、民間に比べ安価に提供でき、もって生涯学習の門戸を広げている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の誰もがいつでも学ぶことのできるよう、市民対象、市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学習を通しての学習意欲の向上により、文化を向上させ、地域にも学習効果を還元する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内全域から各種講座参加希望がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 公民館講座に、多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより、生涯学習の場としての意義を果たした。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることに対応できる 市民を対象とした生涯学習の機会が失われてしまう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を開設することにより、生涯学習の場を提供し、地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名 教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
 課長名 笠間公民館長 川辺一光
 担当者名 川井 昭

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	サタデーまなBe～事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点組点	補助単 独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計 画系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				新規・継続	継続				
	施策	1 生涯学習				開始年度	終了年度				
	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供				事業期間	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	かさまっ子未来プラン				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(笠間)	根拠法令	社会教育法第20条, 同法22条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 笠間市内の小学生を対象に講座を企画し、6月～2月までの間、芸術・文化・体験を通して、異年齢の交流を図りながら、講座を開催する。 また、かさまっ子未来プランの基本目標に組み込まれている。	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 講座の開催による学習機会の提供	3 【年度目標】 開催回数 6回 参加人数 180人	4 【事業費の内容(決算額)】 報償費 10千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内在住・在学の小学生1年生 ～小学6年生	④ 対象 指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習を通して、社会性、人間性の向上を図り、広域での友達作りをする。	⑤ 成果 指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講座を企画し、学校を通し募集を行い、講師との調整をしながら実施する。	⑥ 活動 指標	開催回数 参加延べ人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円				36		10		36		36		36		36	
事業費計(ア)			千円		0		36		10		36		36		36		36		
人 件 費	職員割合		人 千円	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450		
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
人件費計(イ)			千円		450		450		450		450		450		450		450		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		450		486		460		486		486		486		486		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動 指標	開催回数		回	8		6		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数		人	118		57		126		180		180		180		180			
対象 指標	開催回数		回	8		6		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数		人	118		57		126		180		180		180		180			
成果 指標	開催回数		回	8		6		6		6		6		6		6			
	参加延べ人数		人	118		57		126		180		180		180		180			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 学年の枠を超えた異年齢の児童が互いに交流・協力しておこなう、学習・体験を通して、学校とは違った生涯学習の機会を提供している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	体験学習を通して、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	3館共同の募集案内を作成、学校を通しての配布など、印刷製本費や通信運搬費の削減に考慮している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として児童に提供できた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童にとって貴重な学習機会が失われてしまう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 体験学習を通して児童の健全育成を図るため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名 教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名 笠間公民館長 川辺一光
担当者名 川井 昭

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	サマースクール事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点組点	補助単 独区 分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計 画系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				新規・継続	継続				
	施策	1 生涯学習				開始年度	終了年度				
	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供				H19	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(笠間)	根拠法令	社会教育法第20条, 同法22条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 笠間市内の小学生を対象に講座を企画し7・8月の夏休み期間中、芸術・文化・体験を通して、異年齢の交流を図りながら、講座を開催する。 また、かさまっ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 各講座の講師、開催場所、受入れ先、開催内容の調整と交通機関の確保。 受講生募集の案内作成。 受講者決定のための抽選。 5講座・5回・応募者数750人 延受講者数150人 次年度の講座計画検討。	3 【年度目標】 開催回数 5回 参加人数 150人	4 【事業費の内容(決算額)】 報償費 10千円
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内在住・在学の小学生1年生 ～小学6年生	④ 対象 指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	夏休みを利用して市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習を通して、社会性、人間性の向上を図り、広域での友達作りをする。	⑤ 成果 指標	開催回数 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	学校を通して募集をかけ、夏休みを利用して講座を企画し、講師との調整をしながら実施する。	⑥ 活動 指標	開催回数 参加延べ人数	回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円				9	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9
事業費計(ア)		千円	0		9		10		9		9		9		9			
人 件 費	職員割合		人	千円	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375		
	時間外		千円															
	嘱託臨時		千円															
	他課の協力分		千円															
人件費計(イ)		千円	375		375		375		375		375		375		375			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	375		384		385		384		384		384		384			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動 指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人	79		156		79		150		150		150		150			
対象 指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人	79		156		79		150		150		150		150			
成果 指標	開催回数	回	4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人	79		156		79		150		150		150		150			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 夏休みに、学校や家庭以外での体験をとおして、異年齢の友達やほかの地域の児童と交流する中で、想像力や精神面を養うといった、生涯学習の場が求められている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	体験学習を通して、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として児童に提供できた。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 児童にとって学校や家庭では体験しにくい有意義な講座を開設することによって、生涯学習の機会を提供できた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童にとって有意義な講座を開設することにより、その情操教育が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地区住民が安全・快適に公民館施設を利用できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として、地域の文化活動の推進施設である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 施設の老朽化が早まってしまい、後々修繕費が増大する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設を適切に維持管理するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名 教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
 課長名 笠間公民館長 川辺一光
 担当者名 川井 昭

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	地区公民館連絡協議会事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点組点	補助単 独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計 体系 画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				総合計画実施計画	○			補助率	
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				新規・継続	継続				
	施策	1 生涯学習				事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	2 施設・設備等の活用と充実						単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算 科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	地区公民館連絡協議会事業		根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昭和50年前後の学校統合による土地利用や土地改良事業の補助による施設整備により、当地区の社会教育の拠点として旧笠間市に12施設が設置されている。それらの充実した運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地区公民館の計画的利用や社会教育の充実 地区のイベントや伝統行事の承継・コミュニティ活動の充実等 		報償費 1,065千円 需用費 1039千円 役務費 128千円 使用料及び賃借料 105千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	地区公民館利用者	④ 対象 指標	事業回数(全館)	回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区公民館による年間事業を実施する。	⑤ 成果 指標	事業参加者数(全館)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	12地区の地区公民館の年間の事業計画に基づき、それぞれ講座やイベント等を実施する。	⑥ 活動 指標	事業回数(全館)	回
				事業参加者数(全館)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	4,834	2,621	2,337	3,233	3,233	3,233	3,233	3,233					
事業費計(ア)		千円	4,834	2,621	2,337	3,233	3,233	3,233	3,233								
人 件 費	職員割合		人	千円	0	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500		
	時間外		千円														
	嘱託臨時		千円														
	他課の協力分		千円														
人件費計(イ)		千円	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,834	4,121	3,837	4,733	4,733	4,733	4,733								
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動 指標	事業回数(全館)		回	3,264	3,349	3,464	3,350	3,350	3,350	3,350							
	事業参加者数(全館)		人	45,519	46,416	46,631	46,500	46,500	46,500	46,500							
対象 指標 成果 指標	事業回数(全館)		回	3,264	3,349	3,464	3,350	3,350	3,350	3,350							
	事業参加者数(全館)		人	45,519	46,416	46,631	46,500	46,500	46,500	46,500							
															46,500		
	事業回数(全館)		回	3,264	3,349	3,464	3,350	3,350	3,350	3,350					3,350		
事業参加者数(全館)		人	45,519	46,416	46,631	46,500	46,500	46,500	46,500					46,500			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域コミュニティの希薄化等地区公民館の果たす役割が高く、身近な生涯学習の場である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幅広い地域づくりの推進や趣味や特技を生かすための交流の場として有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地区公民館館長・主事会議を通して、意見の交換等を行い充実した運営を図ることができる。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区公民館の館長及び主事の方々の意見を今後の公民館運営に反映することができる。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>生涯学習事業の機会が縮小されてしまう。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法に基づく事業をそれぞれに展開、地域住民交流に有効、特に地域のコミュニケーションの拠点としてその活動が重要なものであり、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	当活動を通じて情報交換や地域に潜在する課題を解決する等必要な学習活動である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	各地区の女性学級それぞれに積極的的事业が展開され充実した学習活動が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	各地区公民館女性会員が幅広い知識を習得し、会員の親睦が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>女性自ら企画した生涯学習事業の機会が失われてしまう。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 女性自らの企画運営により生涯学習教室を展開しており、男女共同参画の推進や積極的な地域女性活動の重要性から、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の文化振興に有効な団体である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市民の絵画等の出展の場としての笠間市民展覧会において、実行委員会の中核として、また、出展作品の審査委員として重責を担っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	会員の会費及び補助金の予算内で、効率よく事業を展開している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>笠間市の文化振興が停滞してしまう。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市文化連盟は、当市の芸術活動の一翼を担い様々な活動を展開してきた。市の文化的特色や活動を継続する必要性から、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	囲碁・将棋大会を通して市民交流が図れる。
	有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	多数の参加者がある。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本市の囲碁・将棋の発展を図るとともに、多くの市民が参加することによって、より豊かな生活文化と市民の連帯意識を高められる。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>積極的な生涯学習活動等、趣味特技等の学習環境が失われてしまう。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 趣味・特技の囲碁・将棋愛好家活動の場を提供、もって生きがいや誇りを持つ地域づくりを行うため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

所属部課名 教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名 笠間公民館長 川辺一光
担当者名 川井 昭

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	公民館運営審議会事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点組点	補助単 独区 分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計 体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				総合計画実施計画	○		補助率	補助率	
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				新規・継続	継続				
	施策	1 生涯学習				開始年度	終了年度				
	小施策	3 推進体制の充実				S57	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	笠間公民館運営事業	根拠法令	社会教育法第29条第1項				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背 社会教育法第29条に規定する審 議会であり、館長の諮問に応じ公 民館における各種の事業の企画 実施につき調査審議する。	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 年1回運営審議会を開催、審議委員12名により事業報告、 計画等を審議。	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】 報酬 生涯学習課にて支出
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公民館審議会委員	④ 対象 指標	審議委員会	回
	②事務事業の意図(どのように したいのか。どういう状態にしたい のか)	外部からの意見を今後の公民館運営に反映する。	⑤ 成果 指標	審議委員会	回
手段	③目的を達成するために実 際に行った行政活動(サービ ス)	運営審議会を開催する。 審議会委員12名(社会教育関係者・学識経験者等)	⑥ 活動 指標	審議委員会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		0		315		0		0		0		0		0	
		事業費計(ア)	千円		0		315		0		0		0		0		0		
人 件 費		職員割合	人 千円	0.03	225	0.03	225	0.14	1,050	0.14	1,050	0.14	1,050	0.14	1,050	0.14	1,050		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		225		225		1,050		1,050		1,050		1,050		1,050		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		225		540		1,050		1,050		1,050		1,050		1,050		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動 指標	審議委員会	回		1		7		1		1		1		1		1			
対象 指標	審議委員会	回		1		7		1		1		1		1		1			
成果 指標	審議委員会	回		1		7		1		1		1		1		1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	教育委員会が委員を委嘱，専門性や公正な公民館運営を担保できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	専門性や公正な立場から有効な意見等を審議される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	学識経験者等の貴重な提言が集約される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り，反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	外部からの意見を今後の公民館運営に反映することができる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>特になし</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく，問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>第三者機関が失われる。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公民間事業や運営を担保する機関で重要性があり，現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	安全面を考えて老朽化した施設の改修は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	改修したことにより使用する市民の安全が確保できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	改修したことにより使用する市民の安全が確保できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化した施設を改修することによってより安全に市民の方々に使用していただくことができる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 使用する市民の安全が脅かされる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 老朽化した施設を改修することによってより安全に市民の方々に使用していただくためにも現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	